持続可能な社会への展望と担い手づくり:

人口減少・成熟社会のデザイン

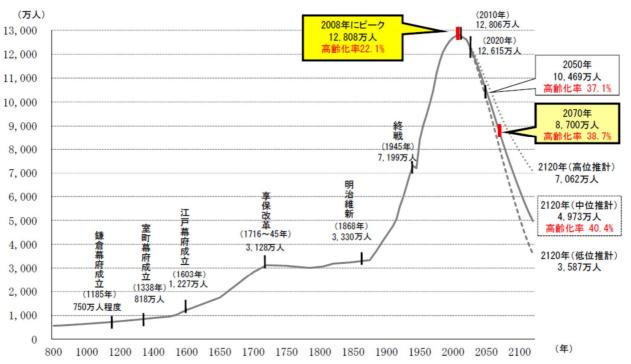
広井良典(京都大学人と社会の未来研究院) hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

全体の流れ

- 1. 人口減少社会への視点
- 2. AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提記
- 3. 人類史から見た持続可能社会
- 4. 分散型社会=持続可能な福祉社会のビジョン
- 5. 若者支援と「人生前半の社会保障」の重要性



日本の総人口の長期的トレンド



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

(出所)国土交通省資料

「GDPに代わる経済指標」や 「幸福度」をめぐる議論の活発化





WHY GDP DOESN'T ADD UP

Joseph E. Stiglitz Amartya Sen and Jean-Paul Fitoussi

THE REPORT BY THE COMMISSION ON THE MEASUREMENT OF ECONOMIC PERFORMANCE AND SOCIAL PROGRESS

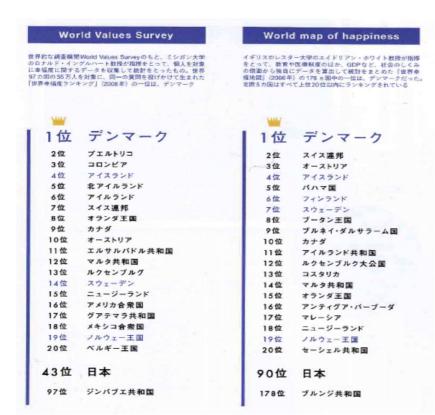
WITH A FOREWORD BY PRESIDENT NICOLAS SARKOZY

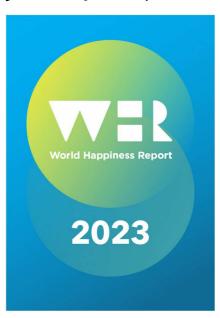
Copyrighted Materia

* フランスのサルコジ大統領(当時)の委託を受け、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が、「GDPに代わる指標」に関する報告書を刊行(Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up, 2010)。

• • • GDPで計測できない 「生活の質(Quality of Life)」 や「持続可能性 (Sustainability)」を重視。

様々な「幸福」指標とランキング

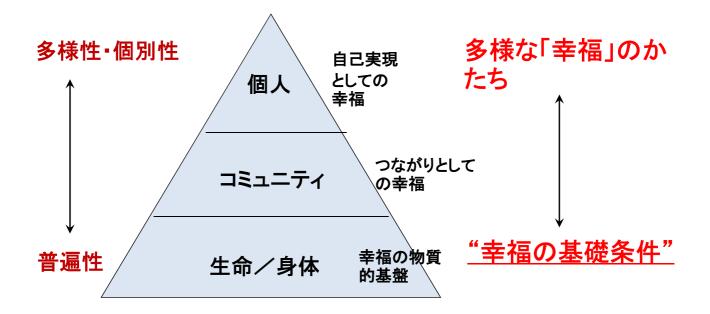




国連・持続可能な発展ソ リューション・ネットワーク『世 界幸福報告(World Happiness Report) 2023』 1位フィンランド、日本は47位。



幸福(ウェルビーイング)の重層構造



これからの時代:

価値軸(評価軸)の多元化

GDPのみ ↓ 環境・経済・社会 ~ウェルビーイング

「ポジティブな価値」への関心の高まり



- *ポジティブ心理学
- *「ポジティブ・ウェルフェア」
- *地元学:地域の"あるもの探し"

→"「プラスの価値」を引き出すこと、見つけること、創り出すこと"への関心の高まり。

『木綿のハンカチーフ』(1975年)の時代

・・・すべてが東京に向かって流れる



人口減少社会への基本的視点

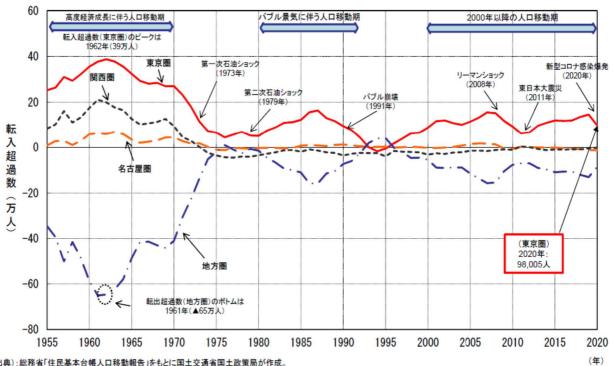
- 人口増加期ないし高度成長期の"延長線上"には事態は 進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。
 - *若い世代のローカル志向
 - ~「グローバル化の先のローカル化」
 - *「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは 異なる流れ
 - *時間軸の優位から空間軸の優位へ(各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心)
 - *「地域への着陸」の時代

若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向
 - "静岡を世界一住みやすい町にしたい"
 - "地元新潟の農業をさらに再生させたい"
 - "愛郷心を卒論のテーマにする"
 - 海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、I ターンetc
- ローカル志向は時代の流れ。"内向き"批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
 - ・・・"ローカル人材"の重要性。



三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



出典):総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

主1):上記の地域区分は以下のとおり。

東京图:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏:東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

首都圏の急速な高齢化

2010年→2040年で388万人の高齢者増加

東京都:268万人→412万人 144万人増

神奈川県:183万人→292万人 109万人増

• 埼玉県:147万人→220万人 73万人增

• 千葉県:134万人→196万人 62万人增

計 388万人增

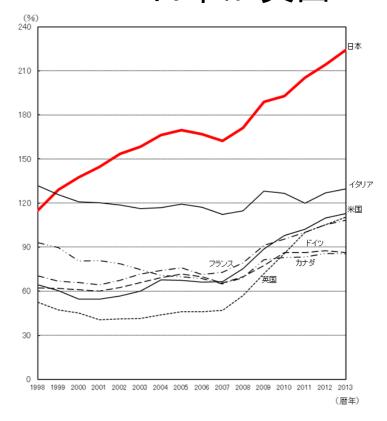
(参考)2020年の滋賀県の人口141万人、岩手県131万 人、山梨県81万人

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月 推計)

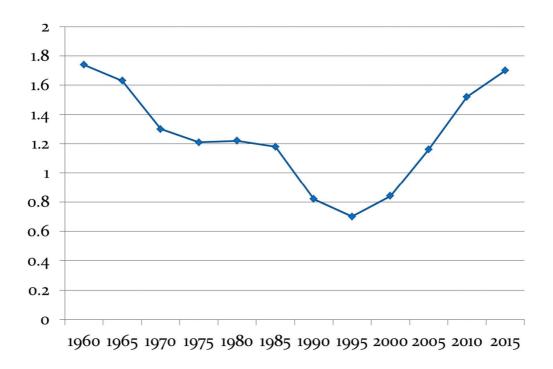
2. AIを活用した、持続可能な日本の 未来に向けた政策提言

研究の出発点: 2050年、日本は持続可能か?

債務残高の国際比較(対GDP比) ・・・日本が突出



日本: 生活保護を受けている者の割合 (保護率)の推移(%)

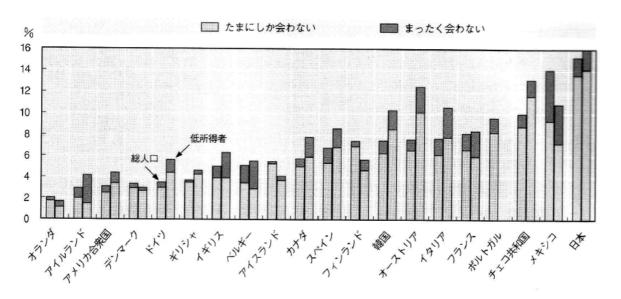


(出所)厚生労働省社会・援護局「被保護者調査」

先進諸国における社会的孤立の状況

・・・ 日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注:この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者 の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置 するものである。

出典: World Values Survey. 2001.

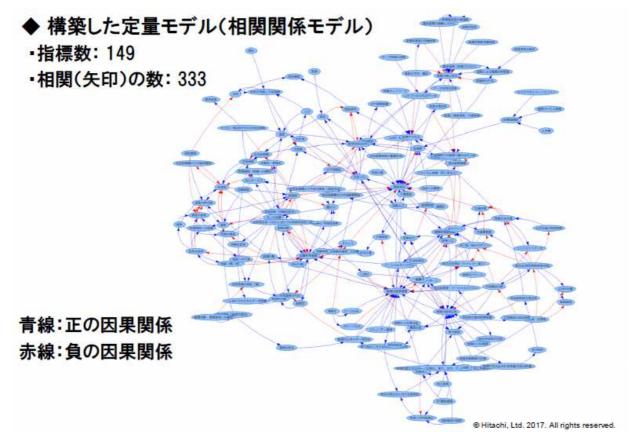
2050年へのシナリオとビジョン・政策選択

- A) 持続可能シナリオ
- B)破局シナリオ・・・財政破綻、人口減少加速(←出生率低下←若者困窮)、格差・貧困拡大、失業率上昇(←AIによる代替等)、地方都市空洞化&シャッター通り、買物難民拡大(現在600~700万人)、農業空洞化
- これらについてAIも活用しつつ定量的にシミュレーション
 - ・・・初のAIによる社会構想&政策提言。
- 「幸福」など主観的要素も。

AIを活用した、持続可能な日本の未来 に向けた政策提言

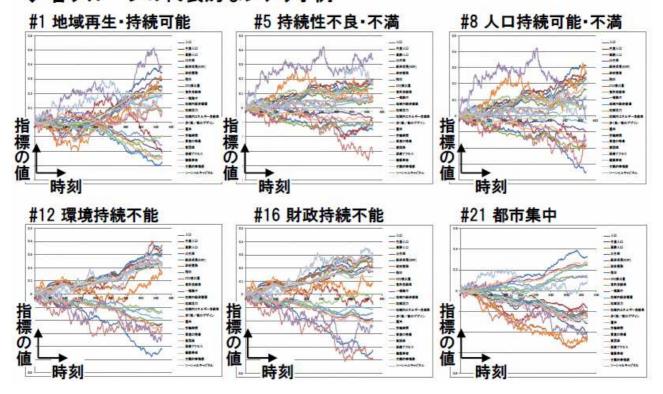


- 「日立京大ラボ(2016年6月開設)」との共同研究。2017年9月公表。
- 2050年の日本を視野に収めながら、<u>①人</u> 口、②財政・社会保障、③地域、④環境・ <u>資源といら4つの持続可能性</u>に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「都 市集中型」か「地方分散型」かがもっとも大 きな分岐点(8~10年後)。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、 格差等の観点からは 地方分散型が望まし い。



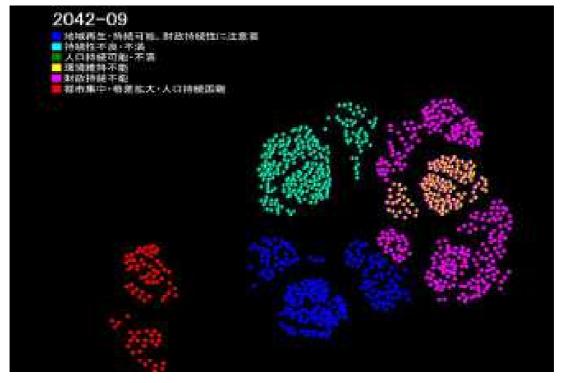
指標(要因)の例: 人口、生産人口、高齢人口、出生率、GDP、政府債務、税収、CO2排出量、食料自給率、地域内経済循環、地域内エネルギー自給率、雇用、労働時間、資産格差、貧困率、医療アクセス、健康寿命、主観的幸福感、ソーシャル・キャピタル等

◆ 各グループの代表的なシナリオ例



2万通りのシナリオが最終的には6つのグループに分かれることが示された。

日本の未来の分岐シミュレーション (イメージ)[2042年のもの]



(注)赤のグループが「都市集中型」シナリオで、他が「地方分散型」シナリオ

AI活用による政策提言(1)

2050年に向けた未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがある。

a) 都市集中シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散シナリオ

地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、次頁以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境(CO₂排出量など)を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

27

AI活用による政策提言 (2)

8~10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8~10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

フォア・バック・キャスティン という方法

フォアキャスト(未来予測)と バックキャスト(未来逆算)の総合化

日本経済新聞 33 面(長野経済)

のを開始する。京都大学 のを開始する。京都大学 長野県は2018年 グループと連携し、テー 験にも着手する。 ョン)とAIを組み合わプロセス・オートメーシ マを決めてAIによる政 京大・日立と連携

日立京大ラボ

と、地方分散シナリオへ 分岐要因を解析する と、地方分散シナリオへ

県の政策、 -が提

18年度、実証研究実施へ

日立京大ラボが地方自 化などに活用されている」と語る。 長や料金集計の繁務自動 化などに活用されてい

「技術・の作用によっ、に原無能パイー以降の 人 ・ というに原生のでは、 ・ というに、 ・ といっと、 ・ といっと、 ・ といっと、 ・ というに、 ・ というに、 ・ というに、 ・ というに、 ・ というに、 ・ といっと、 ・ というに、 ・ といっと、 ・ というに、 ・ という、 ・ といっと、 ・ と、 と、 ・ と、 と、 と、 | 空効率化できる長適し。 人だったが行致改革などに発動の仕様書の処理などは1994年に6742 | 東庁の一般行政部門の

長野県での展開

各シナリオの分岐点になる時 | 摘している。 | AIの予測技来シナリオーを予測・分析し、「策を行うことが有効だとも指決めたという。 向けた政策提言をまとめた。 する―などとした。実現には、月、持続可能な社会の実現に が持ち直し、健康寿命も増大 年後の52年までに起こり得る エネルギーの活性化や地域公 提言作りにはAIを活用。35 を受け、京大と日立は17年9

提言では、都市への一極集 | 政策を効果的に行うための研 | に分析でき、必要な政策を行 長野県では、地方分散型の|こる可能性を偏りなく多面的

中ではなく、地方に人口が分一究を進める見通し。県による一うタイミングを探る参考にも

約2万通りの社会の状態「末 | 共交通機関の充実といった政 | 合政策課)ため、連携方針を 少子高齢化や人口減少など一散する「地方分散型」シナリ人AI技術活用を模索してき 期の見極めに役立てることを想定している。 データなどを政策立案の参考にし、政策を行う最適な時 央新幹線開業が人口動態に与える影響などを分析。県は ることが1日、分かった。AI技術で、27年のリニア中 工知能(AI)を活用した政策立案の研究を検討してい 8~10年後までに、再生可能 が持ち直し、健康寿命も増大 オが望ましいと主張。 出生率 際に展開する自治体で活用・ 内容やAI技術を、政策を実 た。京大、日立側には提言の ムによる業務自動化などへの一にしてもらい、県としても議 った活用を想定している。 県はこれまで、**電算**システ 大、日立側には)研究の

論の材料になればいい」とし

|検証したい意向があり、 | 互 いの利益が一致した」(県総 AIの予測技術は、将来起

「減少対策など想定

が、リニア開業が地域にもた | 部長は、AI技術による将来と、連携の詳細は今後詰める | なる。県の小岩正貴企画振興 口減少対策の効果の予測とい らす経済などへの影響や、人 一つとする考えを示し、「(京予測を政策実施の判断材料の

県が2018年度、京都大、日立製作所と連携し、人

^{只大・}日立と連携して研究

日本経済新聞 2018年2月2日

信濃毎日新聞 2018年2月2日

試みは、有効なのか。

(大津智義、渡辺淳基)

社会をつくり出そうとする

長野県だが、全国と同じく

いまも長寿を誇っている

少子化に歯止めがかから

人口減に直面する。 2

政策づくりに人工知能

(AI)を使おう、という

間のずれを数値化した。 ド間の結びつきの強さや時 職員がつくった。キーワー くかの因果関係モデルを県 出し、それらがどう結びつ 83個のキーワードを抜き 境」「豊かな自然」など2 総合5カ年計画から「人 は、 には人の目で価値判断を加 リオをはじき出す。最終的 が導き出した最善のシナリ 交通を整備する――。 算し、2万通りの未来シナ オだ。「最善」とそれ以外 昨年3月につくった県の 観光に力を入れつつ地域 AIはモデルを使って計 約1年前だった。 六つに集約した。 「魅力ある子育て環

音声認識による 議事録作成

政策の立案・決定や 有権者の

意見集約など

しがらみのない政治も

事務作業の効率化は進む

AI 行政や政治に どこまで活用

できるのか

-タを偏りなく収集できるのか

●行政の十分な情報開示が必要●AIがなぜその結論を導いたのか検証できる体制が必要

インターネットを使った自動応答

は約10年後に訪れるとも予

の五つのシナリオの分岐点

保育所の 入所選考

中長期予測に基づく政策提言や予算案

づくりなど

公正な政策に期待



政策作り AIに任せられるか

うとする試みが始まったの 域の課題をAIで解決しよ 040年までを見すえ、地

> 第1部 未来からの挑戦回

づけた。

知事の強い意向で進められ

ている。

がある」と阿部知事は感じ

プロジェクトは阿部守

という。きっかけは、京都 大の広井良典教授(公共政 を取りまとめたのは初めて 町、AIを使って50年の日 衆)と日立製作所が2年 を利用した政策研究の成果 全国の自治体で、AT

界でも、AIを駆使して民 自治体が現れた。政治の世

索が始まる。技術の力を使 意をすくい取れないかと様

公正でしがらみのない

るからだ。 って結果は大きく変わり得 の軽重をどうつけるかによ タを読み込ませ、因果関係 いという。AIにどのデー まま受け入れることはしな AIの予測をその

を積極的に関与させた。 AIではなく、我々が民 長野県の未来予測では人

本の姿を見すえた政策提言

・長野県知事(右)と広井良典記者会見後に握手する阿部守一

通行量調查 こだわったからでもある。 い県財政をどう見るかな 将来の借金が膨らみかねな する 主的なプロセスで意思決定 課題も浮かび上がった。 (阿部知事)ことに

会への軌道に入れると結論 られ、長野は持続可能な社人口減少も最小限にとどめ 生活を送ることができる。 りも上がり、住民は健康な 40年の産業所得は今よ それまでに手を打て 口減時代は「人間の思考の っ張られてしまう。誰も経 失敗の体験にどうしても引 限られる上、過去の成功や 験したことがない急速な人 枠組みから解放される必要 人が処理できる情報量は

岡山県真庭市・・・SDGs未来都市

・2018年6月、29都市と先導的な取り組みの10事業(自治体SDGs モデル事業)が選定。真庭市はいずれにも採択された。





兵庫県における長期ビジョン策定における活用

AIを活用した未来予測 2050年の兵庫の研究

2020/2/18

兵庫県

京都大学こころの未来研究センター (株)日立製作所基礎研究センタ日立京大ラボ (株)日立コンサルティング

Interview 3 Yoshinori Hiroi

広井 良典氏

京都大学

持続可能な社会に向け 人口減少・成熟社会をデザインする

本格的な人口減少を迎える令和の時代は、持続可能な社会をどうデザインするかが中心テーマといえます。

長野県のAIシミュレーション結果をみると、環境や長寿などの強みを 生かしつつ、若者支援や公共交通など課題を改善することで、持続可能な 社会を実現していくという方向性が示唆されています。

また、都市集中型から地方分散型社会への移行や、「歩いて楽しめるまちづくり」といった視点も重要で、これは脱炭素に加え地域の豊かさやライフスタイルにとってもブラスに貢献します。

長野県が、持続可能な社会づくりのフロントランナーとして日本そして 世界をリードされていくことを期待しています。

AI と考える、 持続可能な長野県の未来

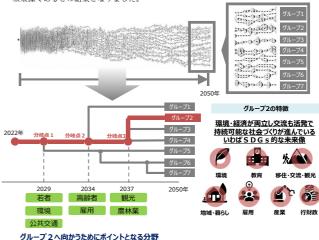
AI を活用した、

長野県の未来に関するシミュレーション

新たな総合5か年計画の検討のため、日立コンサルティング、京都大学広井良典教授と連携して、長野県の起こりうる未来像についてA I を活用してシミュレーションを行いました。

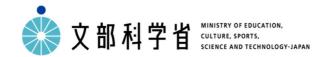
長野県の社会を表す215の指標から成るモデルを用いて、2万通りのシミュレーションを行ったところ、その未来シナリオは大きく分けて7つのグループに分岐しました。

この7つのグループを比較すると「グループ2」が改善する分野が最も多く、望ましい未来像であるとの結果となりました。



持続可能な社会づくりが進んでいる SDGs的な未来を目指して

望ましいシナリオであるグループ2に向かうためには、分岐点1 (2029年)に向けて「若者」、「環境」、「公共交通」といった分野がポイントとなることが示唆されました。こうしたことも踏まえて総合5か年計画の検討を進め、新時代創造プロジェクトの「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」、「ゼロカーボン加速化プロジェクト」、「県内移動の利便性向上プロジェクト」の立案などにつながりました。







AIを活用した、日本社会の未来と高等教育に関するシミュレーション

2018/11/20

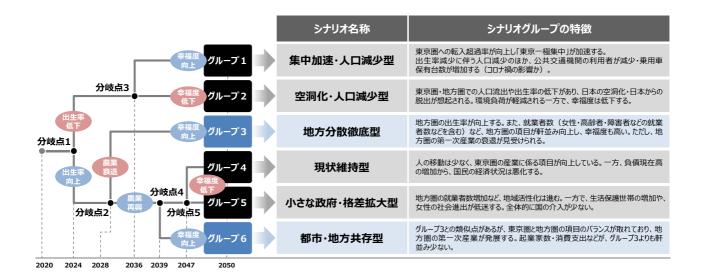
文部科学省高等教育局 京都大学こころの未来研究センター 日立製作所基礎研究センタ日立京大ラボ

® Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Kyoto University, Hitachi, Ltd. 2018. All rights reserved.

ポストコロナ社会のAIシミュレーション (2021年2月24日公表)

- •女性の活躍という点を含めて、これまでの日本における従来型の"単線的"な働き方や生き方のモデルにとらわれない、いわば<mark>包括的な意味での「分散型」社会</mark>への移行が、出生率低下ないし人口減少をめぐる状況の改善にとっても、また東京と地方のバランスのとれた発展にとっても、もっとも重要な要因。
- ・ポイントになるものとして示された政策要因例・・・共働き世帯の増加、サテライトオフィスの充実、女性の給与改善、農業を含む地方における次世代の担い手の維持・育成支援、仕事と家庭の両立、男性の育児休業取得率の上昇に関する政策等

シミュレーション結果:分岐図と各シナリオグループの特徴



総評

- シナリオを構成する個別指標を詳細に確認したところ、6つのシナリオグループは上記のような特徴を持つことが判明した。
- その中でも、前ページでも注目した「グループ3」と「グループ6」が全体的にパフォーマンスの高いシナリオである。

⇒ 望ましいシナリオグルーフ

働き方や住まい方、生き方を含む <mark>包括的な「分散型」</mark>社会へ



- ・昭和・・人口や経済が「拡大・成長」を続けた時代=「集団で一本の 道を登る時代」
- 平成・・「失われた〇〇年」
- 令和・・本格的な人口減少・成熟社 会への移行
 - →各人が自由度の高い形で多様な働き方や生き方をデザインし、自らの 創造性を伸ばしていく時代
- cf. **山登りの例え・・・ゴールは一つ**。 →山頂に至れば、視界は360度

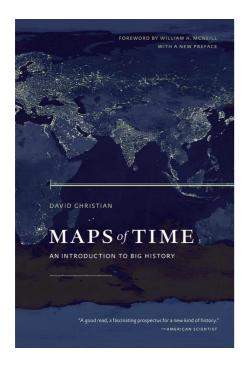
イノベーションと分散型社会

「一極集中」とは、 実は言い換えれば「画一」「均質」

一定以上の「<mark>分散(=多様性)</mark>」が、<mark>創造性やイノベーション</mark>にも寄与する。 例)アメリカ、ドイツなど

> 3. 人類史から見た 持続可能社会

"Big History"への関心の高まり



- ■「宇宙ー地球ー生命ー人間」の 歴史を一貫した視野の中でとらえ る試み。
- ビル・ゲイツもサポート。
- •TED でのレクチャーは1200万 ビューを越える。



世界人口の超長期推移(ディーヴェイの仮説的図式)

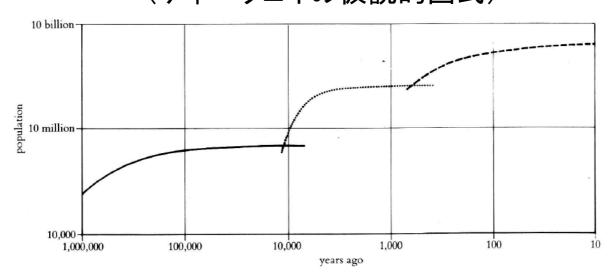
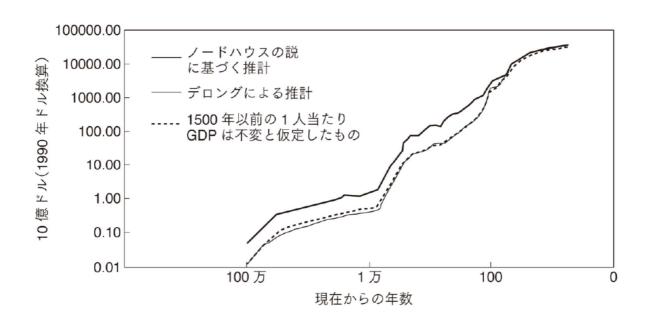


FIGURE 5.13 Deevey's schema of world population history for the last million years, with the number of years before the present and population size both plotted on logarithmic scales. Source: Deevey (1960, p. 198)

超長期の世界GDP(実質)の推移



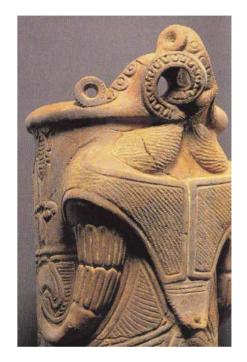
(出所) DeLong (1998)

人類史における「拡大・成長」と定常化

- 3つのサイケル:
 - ①狩猟・採集-②農耕-③工業化(産業化)
- 背景としてのエネルギー利用または「自然の搾取」の 高度化

「心のビッグバン」のイメージ

八ヶ岳南麓から発掘された縄文土器遺跡群(井戸尻考古館パンフレットより)



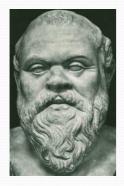






物質的生産の量的拡大(実用性)→文化、遊びと創造性
・・・狩猟採集段階における
「定常期」への移行と重なるのでは?

枢軸時代(精神革命):紀元前5世紀前後







ブッダ



孔子



旧約思想

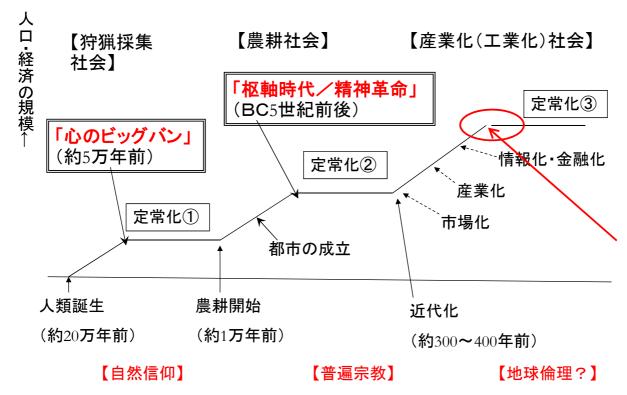
- この時代、地球上の各地において普遍的な原理を志向する思想 が"同時多発的"に生成。
 - ・ギリシャ: ギリシャ哲学 "たましいの配慮"
 - ・インド: 仏教 "慈悲、涅槃"・中国: 儒教や老荘思想 "仁"
 - ・中東:旧約思想~キリスト教 "愛、永遠の生命"

"文化的イノベーション"の時代としての

定常期

- 枢軸時代•精神革命(紀元前5世紀前後)
- 背景・・・農耕文明の資源・環境的限界の顕在化?←近年の環境史environmental historyの知見
- 「心のビッグバン(精神のビッグバン、文化のビッグバン)」も狩猟採集段階における同様の構造?
- 物質的生産の量的拡大から文化的・精神的発展へ。&「幸福」の意味への問い

人類史における 拡大・成長と定常化のサイクル



「地球倫理」という視点

地球環境の「<mark>有限性</mark>」を認識し、地球上の各地域の風土や文化の「<mark>多様</mark>性」を理解しつつ、個人を超えてコミュニティ、自然、生命とつながる。



ソーシャル・ベンチャー企業を 立ち上げた学生たち

"「自己実現」ではなく「世界実現」"







4. 分散型社会 =持続可能な福祉社会 のビジョン

分散型社会=持続可能な福祉社会のイメージ: ローカリゼーション と「生命」の時代

ローカリゼーション LOCALIZATION

* 過度のグローバル化や インバウンド依存はリスクも大。 →ローカルなヒト・モノ・カネの循環から出発する経済システムが重要に。

岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景





小水力発電[上掛け水車型]





「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」(NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言)



自然エネルギーによる地域再生。これからの時代の「豊かさ」を巡る物語。

新•分散型社会

- • 経済構造も分散型に
- デジタル化 (オンライン、テレワークなど)
- 分散型エネルギー (再生可能エネルギー)
- 高齢化→医療・福祉分野の広がり
- ・農業の新たな価値

"経済の空間的ユニット"の進化

農業 : ローカル

工業化: ナショナル

(ex.鉄道敷設、道路整備、工場配置等)

情報化 (ポスト工業化): グローバル

ポスト情報化 : ローカルから出発してナショナル、グローバルへ

情報と生命

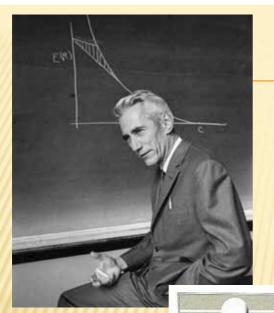
科学の基本コンセプトの進化

物質 → エネルギー → 情報 → 生命(life)

17世紀 19世紀 20世紀 今後 科学革命

【消費の構造】

物質の消費→エネルギー → 情報 → 時間 の消費 の消費 の消費 の消費 〔現在充足性〕



情報理論の起源

- * クロード・シャノン (1916-2001)
- ×「ビット」の概念
- × "0と1で世界のすべてを表現することができる"という世界観

通信の 数学的理論 プロードモシャルン プレン・ウェーバー Read State Communication Michael Theory of Communication Michael Theory of Communication

ポスト情報化と「生命」の時代

- 英語の「Life」・・・"生活""人生"といった意味を含む。
- また、ミクロレベルの生命のみならず、生態系(エコシステム)、地球の生物多様性、持続可能性といったマクロの意味も。
- こうした包括的な意味の「生命」が、「ポスト情報化」時代の科学や経済社会・生活・消費の基本コンセプトに。
- 今回のコロナ・パンデミックはこうした方向を象徴的に提起。

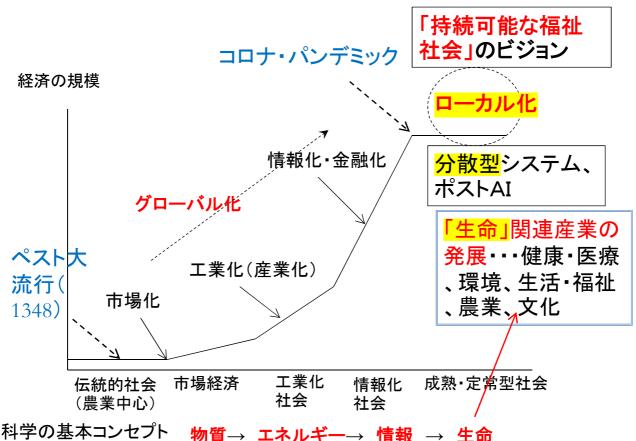
生命以建建集(生 の重要性の高まり

- ①健康·医療
- ②環境(含 自然エネルギー)
- ③生活•福祉
- 4)農業
- 5 文化

cf.ドイツのメルケル首相"文化は生命維持に不可欠"

*これらは概して小規模で「ローカル」な性格

経済システムの進化と展望



物質→ エネルギー→ 情報 → 生命

どのような社会を目指すのか 一「持続可能な福祉社会」のビジョン

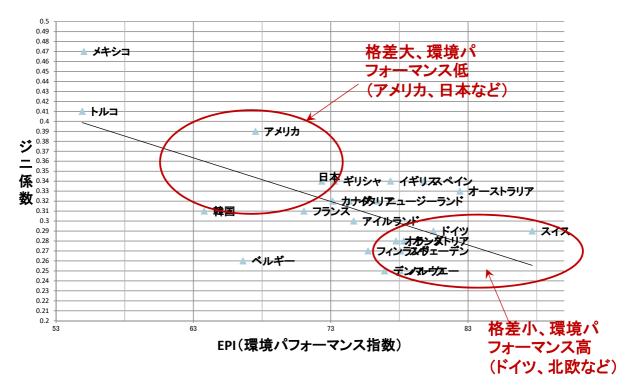
目指すべき社会モデル

- 「持続可能な福祉社会sustainable welfare society」
- ・・・「個人の生活保障や<mark>分配の公正</mark>が実現されつつ、それが<mark>環境・資源制約</mark>とも調和しながら長期にわたって存続できるような社会」
- 環境・・・富の<u>総量</u>の問題 持続可能性
- 福祉・・・富の<u>分配</u>の問題 平等、公正

の両者の統合。

「持続可能な福祉社会」指標と国際比較

ー環境パフォーマンスと社会の平等度は相関—



(注)ジニ係数は主に2011年(OECDデータ)。EPIはイェール 大学環境法・政策センター策定の環境総合指数。

(出所)広井『ポスト資本主義』2015 年。

「環境ー福祉ー経済」の総合化

	機能	課題ないし目的
環境	「富の総量(規模)」に関わる	持続可能性
福祉	「富の分配」に関わる	公平性(ないし公 正、平等)
経済	「富の生産」に関わる	効率性

5. 若者支援と 「人生前半の社会保障」 の重要性

国連「環境と開発に関する世界委員会」報告書「われら共通の未来 OUR COMMON FUTURE」 (ブルントラント委員会報告、1987年)

OUR COMMON FUTURE

THE WORLD COMMISSION

ON ENVIRONMENT

AND DEVELOPMENT

×「持続可能な発展

sustainable

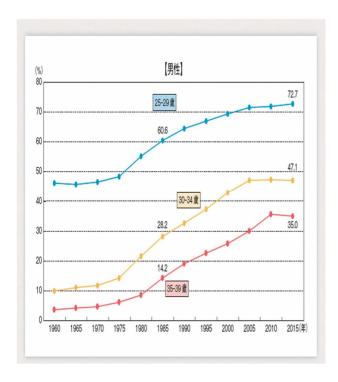
development =

「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような発展」

高齢化と少子化をめぐる認識

- 日本の高齢化率が特に高くなっていくのは、長寿が要因ではなく、少子化が大きな要因。
- (同様なのがイタリア、スペイン、ギリシャ、ドイツなど)
- 少子化の要因
- ①未婚化、②晩婚化、③夫婦の子ども数の減少のうち、③は大きくない。 →"ハードル"は結婚の前にある。
 - ← 若い世代の生活・雇用の不安定

年齢階級別未婚率の推移





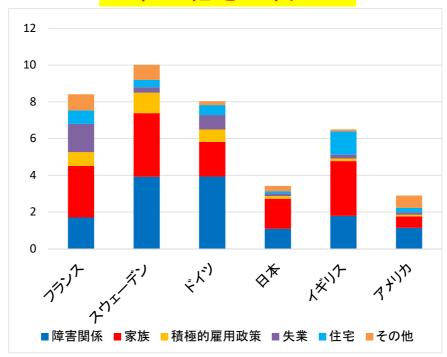
若者支援(人生前半の社会保障)の重要性

→人口減少の改善や経済活性化にも寄与

- 社会保障全体のうち、高齢者関係給付が約7割を占める。
- 日本においては子ども・若者等への支援(=「人生前半の社会保障」。含教育)が国際的に見てきわめて低。
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな 影響 (ex.年収300万の分岐)
- その強化は、「人生における"共通のスタートライン"の保障」に資するとともに、経済活性化にもプラス。
- 教育、雇用、住宅、移住等、あらゆる分野における支援強化を!

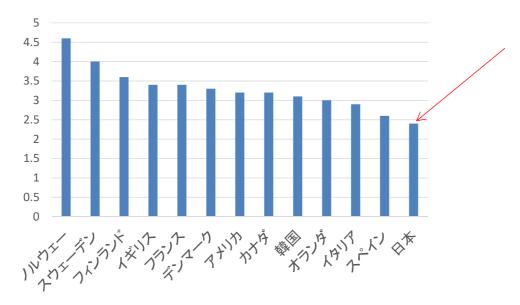
「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比、%) 2018年

日本の低さが目立つ



公的教育支出(含研究開発)の国際比較 (対GDP比、2018年)

日本はOECD加盟国中もつとも低いグループ。



(出所)OECD, Education at a Glance 2021 より作成。

また特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が大(高等教育期についてはOECD平均22%に対し日本は53%。OECD, Education at a Glance 2021)

世代間配分のあり方に関する議論の必要性: 高所得高齢者向けの給付の一部(ex.1兆円程度)を、教育・雇用・研究等を含む若年世代支援へ

- 年金給付額 55.6兆円(2020年度)
- 文科省文教関係予算 4.0兆円(2020年度予算)
- 国立大学予算(国立大学法人運営費交付金) 1.1兆円(同)

おわりに: 持続可能な社会に向けて 求められる人材

人口減少・成熟社会のデザイン

- 日本は人口減少・高齢社会の文字通りフロントランナー。
- 元来、分散的で地域の多様性が豊かな社会。
- ローカルから出発しつつ、環境・福祉・経済が調和した「持続可能な福祉社会」のモデルを先導的に実現、発信していくポジションにあるのではないか。



持続可能な社会に向けて求められる人材

- 1)「ローカル人材」の重要性 ←分散型社会
 "Think Globally, Act Locally"は日本において特に重要に。
- 2) 好きなことを追求、自らの人生をデザイン(~ポジティブな価値を発見・創造)
 ←集団で一本の道を登る時代
- 3)長い時間軸の視座
 - ←持続可能性の意味(含 世代間継承性)
- 4) 若い世代への公的支援の重要性
 - ・・・「共通のスタートライン」に立てる社会 ←→ "親ガチャ"

御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

*関連組織
・鎮守の森コミュニティ研究所
http://c-chinju.org/

参考文献

- 伊東俊太郎(2013)『変容の時代――科学・自然・倫理・公共』、麗澤大学出版会
- 宇都宮浄人(2015)『地域再生の戦略――「交通まちづくり」というアプローチ』、ちくま新書。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典(2009)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- 同(2015)『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』、岩波新書。
- 同(2019)『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。
- 同(2021)『無と意識の人類史』、東洋経済新報社。
- 同(2023)『科学と資本主義の未来』、東洋経済新報社。
- ブルーノ・S・フライ他(2005) 『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- リチャード・フロリダ(2008)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社。